

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第 8 条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	中野 謙 (なかの けん)
○学位の種類	博士 (経済学)
○授与番号	甲 第 782 号
○授与年月日	2012 年 3 月 31 日
○学位授与の要件	本学学位規程第 18 条第 1 項 学位規則第 4 条第 1 項
○学位論文の題名	タイ鶏肉産業と経済発展 —養鶏契約生産の成長と転換に関する考察—
○審査委員	(主査) 松原 豊彦 (立命館大学経済学部教授) 田中 祐二 (立命館大学経済学部教授) 小池 洋一 (立命館大学経済学部教授)

<論文の内容の要旨>

本学位請求論文「タイ鶏肉産業と経済発展—養鶏契約生産の成長と転換に関する考察—」の目的はタイの NAIC 型経済発展を担ってきた鶏肉産業を対象として、急成長の軌跡とその原動力を検証するとともに、鳥インフルエンザによる打撃からの回復過程における鶏肉産業の構造的転換の契機を明らかにすることである。

タイの経済発展の特徴は NAIC (Newly Agro-industrializing Country) 型工業化と呼ばれ、アグロインダストリー (農業・食品関連産業) を基軸にした加工農産物輸出によって支えられてきた。NAIC 型工業化は伝統的輸出品であるコメやゴムと異なる「非伝統的・高付加価値型産品」の生産と輸出を急速に拡大することで、タイの経済発展に貢献してきた。非伝統的・高付加価値型産品の代表が本研究の対象である鶏肉産業である。1971 年にブロイラー生産がタイに導入されて以来、鶏肉産業は急速に成長し NAIC 型工業化を牽引してきた。ところが、2003 年にタイに伝播した鳥インフルエンザは鶏肉産業に深刻な打撃を与え、鶏肉輸出は一時壊滅の危機に瀕した。鳥インフルエンザからの回復過程で、鶏肉産業の担い手であるアグリビジネスは、非ブロイラー生産への参入など従来の成長方式からの転換を模索している。

タイの NAIC 型工業化と鶏肉産業に関する主な先行研究は、末廣昭、山本博史、重富真一によるものである。NAIC をアグロインダストリーと加工農産物輸出による工業化戦略と定義し、その独自性を明らかにしたのは末廣昭である。末廣は鶏肉や養殖エビが短期間で主要輸出品に成長した要因を分析し、CP フーズ社に代表されるアグリビジネスが鶏肉生産

を垂直的に統合し、契約生産を活用することで急成長を遂げたことを明らかにした(末廣・安田編[1987])。ここでいう契約生産とは、農家は鶏舎や生産設備、労働を負担し、企業はヒナおよび飼料・薬剤などの農業生産資材を負担する方式のことである。しかし、末廣の研究は1980年代のブロイラー部門に集中しており、非ブロイラーも含めて鶏肉産業の包括的な構造を研究しているわけではない。山本博史は、鳥インフルエンザの影響により契約生産の位置づけが変化しており、ブロイラー生産企業が直営生産を拡大していること、また非ブロイラー生産が注目されるようになり将来拡大する可能性があることを指摘している(山本[2004])。しかし、非ブロイラー部門の本格的な実態調査にもとづく研究はこれまで手がつけられていない。重富真一は、鳥インフルエンザの発生以降、大量飼育型の養鶏契約生産への小規模農家の参入が困難になっていることを指摘した。大量飼育型契約生産では閉鎖型鶏舎の使用が義務付けられ、参入費用が増大したため、小規模農家にとって参入が困難になったことを明らかにしている(重富編[2007])。

これらの先行研究の到達点をふまえたうえで、本研究が明らかにした独自性は次の点である。第1に、非ブロイラーの一種である銘柄鶏の生産が近年拡大しており、CP フーズ社などのアグリビジネスが参入していることを明らかにした。ニッチであった銘柄鶏部門に産出量の増加、生産方式の変化、価格競争といった変化が現れている。これまで手がつけられていなかった銘柄鶏生産の成長要因の分析と最近の変化を明らかにしたことは本研究の貢献である。第2に、都市部と農村部に異なる2つの鶏肉市場が存在しており、農村市場向けの銘柄鶏生産と地域固有鶏(日本の「地鶏」に相当)の実態調査にもとづき、これらの非ブロイラーに契約生産が導入されていることを明らかにした。これまでの鶏肉産業研究はもっぱら都市市場向けのブロイラー部門を対象としていたが、本研究は農村市場向けの非ブロイラー生産にも新しい動きが生まれていることを明らかにし、これに参入する小規模農家の所得や経営面への影響について検討している。以上の点から本研究では、タイ鶏肉産業の包括的な構造理解にとってブロイラー部門と非ブロイラー部門の双方の実態調査にもとづく研究、および両者における契約生産の研究が必要であると主張している。

本研究では、文献や統計データによるだけではなく、タイにおける鶏肉産業の実地調査の結果を駆使して、先行研究では手がつけられていなかった非ブロイラー部門の最新の変化を浮き彫りにしている。このために、著者自身が2005年から2011年にかけて通算6度にわたる現地調査を行うとともに、農業協同組合省チェンマイ・リサーチセンターでのインターンシップに参加した。現地で収集した一次データを、文献や統計資料と突合せながら鶏肉産業全体の構造を明らかにしている点に、本研究の特色があるといえる。

本論文の構成は次のとおりである。第1章では、末廣昭によるNAIC型工業化論をふまえ、タイの経済発展の軌跡とその過程における農業・農産加工業の役割を整理する。そのうえで、タイ鶏肉産業に関する先行研究の到達点を整理し、それに対して本研究の独自性を述べている。第2章では、鶏肉産業の構造的変化をとりあげ、ブロイラー部門と非ブロイラー部門に大別して契約生産の急成長と鳥インフルエンザを契機とした最近の変化を明らか

にしている。そのさいブロイラー部門における契約生産の展開を検証するとともに、ブロイラーとは異なる銘柄鶏生産が成長し、そこでもアグリビジネスの進出が見られることを明らかにしている。第3章では、都市部と農村部における鶏肉市場の違いを述べ、農村部における地域固有鶏の生産・普及事業（チェンマイ・リサーチセンター）および農村市場向け銘柄鶏契約生産の事例をとりあげて、その特質を詳細に検討している。これらの事例検討をふまえて、小規模農家の所得確保や農村開発の可能性をもつことを指摘している。結びでは、1～3章で明らかになったことを概括するとともに、今後の研究課題を整理している。

各章の内容は以下のとおりである。

第1章 タイの経済発展とアグリビジネス

末廣昭によれば、NAIC 型工業化とは「農水畜産業と、その加工産業であるアグロインダストリーを軸として、輸出産業の育成、雇用の創出、農業所得の引き上げを図り、これを通じて一人当たりの国民所得の上昇を実現しようという戦略」である（末廣・安田編[1987]）。NAIC は農業自体の発展を直接の目的とするものではなく、アグリビジネスを主体とした工業化戦略である。第4次国家経済社会開発計画（1977-81年）は「農産物輸出の拡大を通じた開発戦略」を掲げ、農産物輸出を担うアグロインダストリーに対する投資優遇措置をとった。末廣によれば、これがNAIC型工業化のはじまりであり、農業・食品関連産業におけるアグリビジネスの成長はめざましいものであった。第6次計画（1987-91年）以降は輸出志向型工業化（NIEs 型）への転換をはかり、製造業への海外直接投資を呼び込んで、タイ企業との合弁が急拡大した。NIEs 型工業化が経済を牽引し、NAIC 型の GDP に占める位置は相対的に低下したとはいえ、アグロインダストリーの成長は持続しており、NAIC 型と NIEs 型が混在する形で工業化が継続している。

タイにブロイラー生産が導入されたのは1971年であるが、その後30年間で急成長を遂げ、鶏肉製品は農水産物輸出第3位にまで躍進した。ここで鶏肉産業とは投入財部門（育種、飼料、薬品など）から、飼育部門、加工部門、流通部門、外食にいたる一連の連鎖をさしている。ブロイラー生産が短期間で急激な成長を遂げることができたのは、アグリビジネスによる垂直的統合（インテグレーション）と契約生産導入による生産拡大による。タイにブロイラー生産を導入し鶏肉輸出を始めた企業は、タイ最大のアグリビジネス CP グループである。CP グループの食品事業を担う CP フード社は、飼料生産だけでなく、ヒナの生産から飼育、成鶏の解体・加工、小売までの各段階を垂直的に統合している。鳥インフルエンザの影響により、鶏肉輸出の主要品目が冷凍鶏肉から加熱鶏肉製品へと転換した。その過程で契約生産に変化が起り、より資本集約的な管理体制に移行し、小規模農家にとっては契約生産に参入することが困難になった。

本研究においては末廣昭、山本博史、重富真一の先行研究の到達点をふまえたうえで、次の点を明らかにした。第一に、非ブロイラーの一種である銘柄鶏生産が拡大しており、

銘柄鶏生産に CP フーズなどのアグリビジネスが参入していることである。そのことは銘柄鶏部門の構造に変化を引き起こしており、生産方式の変化や価格競争があらわれている。第二に、タイには都市部と農村部の2つの鶏肉市場があり、両者の間に構造的な棲み分け関係が存在することである。ブロイラーはもっぱら都市部の市場に供給しており、農村部には農家の庭先で粗放的に飼育されている在来種や地域固有種の鶏肉に対する根強い需要がある。また最近では農村市場向けの銘柄鶏生産が始まっている。これらの生産が小規模農家の所得に対する影響を検討していることが本研究のいまひとつの貢献である。

第2章 鶏肉産業の構造的変化

タイの鶏肉産業は大手6社で輸出の8割を占める寡占状態にある。代表的なブロイラー生産企業として CP フード社、ベタグロ社、GFPT 社をとりあげ、その生産方式および組織の特徴を明らかにする。次いで、代表的な銘柄鶏生産企業のタノアスリー社、111 ファーム社、CPNE 社、フジファーム社を対象に銘柄鶏の生産方式および組織を整理し、鳥インフルエンザによる変化を検証する。そのうえで両者の生産方式と組織の比較を行っている。

そこから明らかになったことは次の点である。第一に、銘柄鶏の認知度の向上と新規参入、それによる銘柄鶏生産の拡大である。銘柄鶏生産は1983年にタノアスリー社が開始し、鳥インフルエンザを契機に消費者の注目を集めることになった。ブロイラー生産最大手 CP フードの子会社 CPNE 社が銘柄鶏生産に参入し、生産が拡大している。第二に、CPNE 社は銘柄鶏部門に契約生産を導入した。当初は契約生産の導入に否定的であったタノアスリー社も生産の半分を契約生産でまかなうようになった。契約生産の拡大にともない、銘柄鶏の生産方式はブロイラーのそれに近い方式へと変化している。第三に、こうした生産拡大のなかで銘柄鶏部門において価格競争が激化している。銘柄鶏の小売価格引き下げと、ブロイラー・銘柄鶏間の価格差の縮小が起きている。以上から、鳥インフルエンザの影響により、ブロイラー生産企業が銘柄鶏生産に参入したこと、その結果銘柄鶏の生産方式にも変化が起きたこと、新規参入と生産拡大のなかで価格競争が激化していることを明らかにした。

第3章 農村市場向け鶏肉生産における契約生産

タイの鶏肉産業における非ブロイラー部門の比重はけっして小さくない。飼育羽数ベースでブロイラーが71%に対して、非ブロイラーは29%である(2008年)。その背景として、都市部と農村部で鶏肉市場の棲み分け構造があることを指摘できる。ブロイラーは主に都市部で供給されているが、農村部では農家の庭先でなお多くの在来種の鶏が飼育され、その肉が販売されている。地域固有種の鶏の生産・普及事業を行っているチェンマイ・リサーチセンターの事例、および農村向け銘柄鶏の契約生産を行っているWファームの事例をとりあげ、その経営分析を行うとともに、小規模農家にとっての所得確保の可能性について検討を行っている。

そこで明らかになったことは次の点である。第一に、農村部における粗放飼育鶏の生産は、鶏種に統一性がないため品質が安定しないこと、生産に関する基準・規制がないため安全・衛生面の問題を防ぐことができないことである。第二に、地域固有鶏の生産・普及事業は、小規模農家にとっての新たな契約生産の機会を提供している。安全・衛生面での問題を防止できること、小規模農家にとって参入が容易であるという利点がある。他方、生産性の認知度の低さ、中核生産者の育成、認証機関の不足という課題があることも明らかになった。第三に、農村市場向け銘柄鶏の契約生産を行うWファーム社の事例分析から、最低買い取り価格が設定されていることから、契約農家側のリスクが軽減されていることを示し、小規模農家にとっての所得確保機会としての可能性を指摘した。以上から、地域固有鶏の生産・普及事業、農村向け銘柄鶏の生産のいずれも新たな契約生産の機会を生み出していることが明らかになった。

<論文審査の結果の要旨>

本論文は、タイのNAIC型工業化を牽引した部門である鶏肉産業を対象に、1970年代からの急成長の軌跡を検証するとともに、鳥インフルエンザによる打撃からの回復過程で生まれた新しい動きに着目して、契約生産を軸に鶏肉産業の転換を明らかにしようとした論考である。とくに先行研究では手がつけられていなかった非ブロイラー部門の生産拡大とその内部的な変化、および農村市場向け生産における新たな展開の可能性をとりあげ、現地調査の成果を駆使して、最新の動向を明らかにしたことは本研究の重要な貢献であると評価できる。タイ鶏肉産業の構造転換の包括的な理解にとって、ブロイラー部門と非ブロイラー部門の双方の実態調査にもとづく研究、および両者における契約生産がいかなる変化を遂げているかについての研究が必要であるとする著者の主張は説得力をもっており、新しい知見を加えたものといえる。非ブロイラー部門のように統計データが整備されていない領域の研究には大きな困難がともなうが、著者は現地において鶏肉企業や農家に対して丹念に調査を行い、そこで得られた調査結果にもとづいてタイ鶏肉産業の転換を明らかにするという課題に挑み、本研究をまとめるに至ったことは重要である。なお、著者は明示的に述べていないが、本研究が明らかにした知見は、タイのみならず他の途上国における非伝統的・高付加価値一次産品の研究にも適用可能であり、当該分野における研究に対する貢献であると評価できる。

なお本研究の主要な成果は、2009年、2010年、2011年の日本農業市場学会研究大会において報告されるとともに、『農業市場研究』第19巻第1号および第20巻第1号（いずれも査読つき）、『立命館経済学』第60巻第1号においてすでに公表されていることを付記する。

そのうえで、今後の課題として以下のような点を指摘しておきたい。

第一に、本研究は養鶏生産に焦点をしばっており、対象を明確にしたことで新しい論点を引き出すことに成功しているが、他方で流通・消費側からの検討が手薄になったことは否めない。非ブロイラー生産、とくに銘柄鶏の生産拡大においては消費者の嗜好変化が大

大きく作用していると考えられ、この点の本格的な検討が必要であろう。第二に、先行研究で手がつけられてこなかった非ブロイラー部門の研究は評価できるが、この部門の発展可能性についてはなお論点が残っている。換言すれば、非ブロイラー生産はニッチなのか、それとも消費者の嗜好変化などを考慮すればさらなる発展を見通すことができるのかという論点であり、この点についてさらに研究を進める必要があるであろう。第三に、農村部向けの地域固有鶏や銘柄鶏の契約生産が小規模農家の所得確保に新たな機会を提供しているとの指摘は重要であるが、なお限られた事例にもとづく主張であり、この点により説得力をもたせるためにはさらに実地調査を進めてデータを収集し、それにもとづく研究を進めることが必要であろう。第四に、タイの鶏肉産業の急成長には日本企業など外国企業の直接投資や商社の活動が関わっている。タイ鶏肉産業の発展の内在的なモメントと同時に、直接投資や合弁の役割についても検討することが必要であろう。とはいえ、以上の諸点は今後さらに研究を進展させるうえで必要な課題の指摘であり、そのことは本研究の価値をいささかも減じるものでないことを付け加えておく。

以上の審査結果から、審査委員会は本論文が博士学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に至った。

<試験または学力確認の結果の要旨>

本学位請求論文について2011年12月23日(金)10時30分からアクロスウイング第3研究会室において公聴会を実施し、続いて12時から口頭試問を行った。公聴会において申請者は出席者の質問、コメントに対し十分な回答と説明を行い、本研究の意図、成果について参加者の理解はより深まったものと評価できる。審査委員3名で行った口頭試問では、NAIC型工業化の位置づけ、インテグレーション研究における本研究の貢献、非ブロイラー部門の発展可能性などの論点に関して、さらに厳密な質疑が行われた。申請者はこれに対して的確な回答を行い、本研究の特徴や知見がいっそう鮮明になった。

なお、審査委員会は本学位請求論文申請者の業績、経歴や学会での評価により、博士学位の授与に相応しい十分な専門知識と学識を有することを確認した。また、多くの英語文献を参照・引用し、それらの内容を的確に消化したうえで利用しており、研究に必要な英語能力を備えていることも認められた。

以上の点を総合し、本学学位規程第18条第1項にもとづき、「博士(経済学 立命館大学)」の学位を授与することが適当であると判断する。